

# LRT建設に血道 住民福祉の向上は置き去りに

福田くみ子議員が  
H29年度決算に反対する討論



## 宇都宮民報

—発行—  
日本共産党  
宇都宮市委員会  
弥生1丁目7-11  
旭コーポ1階  
Tel.634-8722



### 本市の強い財政力は 住民福祉向上のために!!

財政指標の数字は人口30万人以上の中核市決算状況調査速報値に  
よる。

財政力	10,985
第3位	
自主財源比率	62.6%
第3位	
地方債残高	1人当たり 21万3000円
少ない方から	第4位

社会の閉塞感、根底に深刻な格差社会があることを指摘し、99%の国民を顧みないアベノミクスにしがみついた。佐藤市政は強い財政力を住民福祉向上に生かしていないと指摘した。

### 第一に

#### 住民合意のない 事業を押し押し!!

① LRT整備推進費7億9042万円余。

住民合意がない、財務状況の透明性に欠ける、減価償却費が計上されない等の問題に加え、富山市への見学会は

無駄であること。

② 住民合意のないスマートインターチェンジ負担金も。

### 第二に

#### 地方創生や一億総活躍？ 実際は大企業優遇！

① 中小企業対策費はわずか7511万円です。昨年比1009万円の減。

② 魅力ある商店街等補助金1757万円など商店街振興費は総額でも3738万円余で雀の涙。

③ 企業誘致促進費は22億2310万円、前年比2.54倍と大盤振る舞い。

④ LRT建設がセットのJR宇都宮駅東口整備費2859万円余は、ゼネコン奉仕。

⑤ 大手地区の再開発事業費18億795万円余は、マンション建設が主であり民間に任せろべき事業。

### 第三に

#### 市民にとって切実な重要な 事業が据え置き、縮小！

交通対策費は不十分。地域内交通、15路線に8000万円

円余、公共交通利用促進費8151万円余、合わせてもわずか1億6000万円余。

バス路線の再編や高すぎる

バス料金の課題、矛盾が顕在化している地域内交通や高齢者の免許返納促進策等の課題も置き去り。

### 第四に

職員数5.62人 市民千人あたり

少ない方から9番目!!

職員削減ありきの行き過ぎた行革は、市民サービスの低下と、災害時の危機管理体制にも重大な懸念を持つ。

### 第五に

#### 地域の切り捨てはダメ！

河内、上河内地域自治センターの統廃合、機能低下。職員体制は34名から10名に減。包括ケアシステムを推進する地域の拠点として、全市のモデルにすべき場所を切り捨てた。

深刻な格差社会から市民のくらしや雇用を守ることにこそ、地域経済を活性化していく基盤。LRT建設に血道をあげるあまり、優先順位を誤ってきた。

討論要旨

## 議会最終日 東海第2原発再稼働をめぐる 会派・議員の政治姿勢明白に

東海第二原発稼働延長を認めない意見書の提出を求め、陳情（原発いらない栃木の会）9月議会最終日、同陳情は継続審査になりました。

共産党市議員団は、陳情者の願意に賛同、直ちに採択すべきとの立場から継続という結論先送りには反対、統一社民党・立憲も反対しました。

### 2つの議員案が出される

議員案として自民党提出の東海第二原発運転延長の厳格な審査を求める意見書と共産党・統一提出の東海第二原発電力発電所の稼働延長に反対する意見書が提案されました。

福田くみ子議員が東海第二原発は、平成30年9月26日の原子力規制委員会の審査において規準に適合しているとの判断を受けたが、国は、稼働延長の住民合意を地方自治体に負わせるばかりか、事故時の広域避難計画の策定も自治体に押しつけており、このような状況で

の稼働延長は認められるべきではないとの対応を国に強く要望するため」と、提出理由を壇上で訴えました。

### 社民党宇賀神ふみお議員 が賛成討論。

この局面で陳情に対する態度を継続審査とすることは、宇都宮市議会として、余りにも無責任」と指摘。深刻な問題と矛盾しかない東海第二原発は、再稼働するのではなく廃炉こそ決断すべき」と訴えました。

一つの議員案は共産統一社民・立憲 変つつのみやの議員が賛成。自民 自民ワ 市民連合 公明の反対で不採択となりました。

自民党提出案は、再稼働や稼働延長に反対することに全く触れず、厳格な審査を求めるものであり、きわめて不十分でしたが、一歩でも二歩でも市民の願いへの歩み寄り認め、共産党は賛成の立場をとりました。賛成は自民 市民連合 公明 共産 変つつのみや。反対は自民ワ 統一 社民 立憲。

# 際限なくゼネコン・デベロッパー奉仕

## JR宇都宮駅東口大開発

# 許されない 民間マンション用に市有地売却

9月議会報告  
パート2 (要旨)

荒川ひろお議員

宇都宮駅東口地区整備事業の南街区の計画で、民間分譲マンションに係る市有地売却が予定されている。市民の貴重な財産が公共とは縁もゆかりもない14戸のマンション用に処分されることは許されない。そもそも南街区の計画に、そんなコンセプトはなかったのではないのか。土地売却はリセットせよ。

総合政策部長

本年一月、同地区整備方針を策定し、南街区については、本市のまちづくりに資する提案に応じて、市有地の一部売却を可能とすることを定めた。優先交渉権者提案の分譲マンションの整備は、都心居住の促進につながり、恒常的な賑わいの創出を図るもので地区整備の基本方針に合致している。かけがえない市民の財産 その場しのぎはやめよ

荒川ひろお議員再質問

市長は、平成26年9月の宇都宮商工会議所の要望を受けた際、当該地を市としてかけがえない最後の財産として位置づけ、その場

のぎでなく、市の繁栄の中心となるようにしたい」と言っている。

事業用地は、最後の一坪まで公共のために使うべきだ。マンション用とは、文字通り、その場しのぎの計画ではないのか。

総合政策部長

官民パートナーシップでやってみてほしい。南街区は民間事業者の参入を促進したい。提案内容によっては一部売却を考えている。

荒川ひろお議員再質問

マンション建設は民間活力に任せよ。駐車場など市民全体のためになる土地の有効活用をはかれ。土地売却の見直しを強く求める。



駅東口地区整備事業イメージ図(市HPより) 丸印が南街区マンション

まちづくりに  
全く生きない?

荒川ひろお議員

本市では、人口減少時代に立地適正化計画により都心開発が次々と進められている。その代表的なものが、巨額の税金を投入した再開発事業による超高層マンション建設だ。そこで、シティアタワー宇都宮(二荒山前)165戸の住民が、地域住民と交流し、力を合わせて、まちの活性化にどうしているのか。

また、建設中の大手地区再開発では、入居予定者に対していかなる働きかけを行っているのか。

巨額税金投入も

市民登録世帯は78%

自治会加入 把握せず

佐藤栄一市長

市街地再開発事業は、都市居住の促進「やまちのにぎわい創出」につながる大変有効な手法と考える。

議員質問のシティアタワー宇都宮の住民登録世帯は129世帯261人、市外団体個人による所有戸数は、法人2戸。

# 再開発超高層マンション

個人27戸であり、自治会加入世帯数については把握していない。

大手地区での働きかけについては、当初より関係者の連携により、居住者全員が加入できる仕組みとして、マンション管理組合が自治会に加入する取り決めを交わし、竣工後居住者が地域との交流を深めることで、まちづくりの活性化にも期待している。



大手地区再開発マンション(建設中)画像は市HPより

荒川議員は、厚生常任委員会でシティアタワー宇都宮では住民の自治会加入は見られないと指摘。大手地区でも共益費みたいな自治会費の集め方で、地域住民と力を合わせたまちづくりが醸成できるとは思えないかととまちづくりと大型開発の手法に疑問を呈しました。

日本共産党宇都宮市議員団

定例無料

## 市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅  
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 10月13日(出)

午後2～4時

11月10日(出)

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党市議員団室)

土・日・夜間 TEL634-8722 (党市委員会)

相談ご希望の方までできる限り事前にご連絡をお願いします。

秘密厳守します。弁護士が協力します。